

令和3年度介護報酬改定の主な事項における留意点について

今回の介護報酬改定では、感染症や災害が発生した場合を含めて、利用者に必要な質の高いサービスが安定的・継続的に提供される体制の構築を図るための見直しが行われました。

また、「感染症対策の強化」、「業務継続に向けた取組の強化」、「高齢者虐待防止の推進」などについては、3年の経過措置期間が設けられておりますが、新たに計画の策定や、研修の実施等が義務づけられているものもありますので御留意ください。

厚生労働省「令和3年度介護報酬改定の主な事項」から抜粋

その他の項目及び詳細については、厚生労働省のホームページを御確認ください。

1 感染症対策の強化【全サービス】 <3年の経過措置期間を設ける>

感染症の発生及びまん延等に関する取組の徹底を求める観点から、以下の取組を義務づける。

- ・施設系サービスについて、現行の委員会の開催、指針の整備、研修の実施等に加え、訓練（シミュレーション）の実施
- ・その他のサービスについて、委員会の開催、指針の整備、研修の実施等に加え、訓練（シミュレーション）の実施等

国において、介護現場における感染対策の手引き、介護職員のための感染対策マニュアルを公表しているほか、e-ラーニングによる研修教材配信サイトが開設されています。

また、指針の整備について、以前から事業所で作成している感染症予防及び対策マニュアル等を整理する方法により行う場合には、定められた基準の要件を満たすよう、内容の整理・追記等をお願いします。

2 業務継続に向けた取組の強化【全サービス】 <3年の経過措置期間を設ける>

感染症や災害が発生した場合であっても、必要な介護サービスが継続的に提供できる体制を構築する観点から、業務継続に向けた計画等の策定、研修の実施、訓練（シミュレーション）の実施等を義務づける。

「介護施設・事業所における新型コロナウイルス感染症発生時の業務継続ガイドライン」及び「介護施設・事業所における自然災害発生時の業務継続ガイドライン」（厚生労働省老健局）を御参照ください。

3 災害への地域と連携した対応の強化【通所系、短期入所系、特定、施設系のサービス】

災害への対応においては、地域との連携が不可欠であることを踏まえ、非常災害対策（計画策定、関係機関との連携体制の確保、避難等訓練の実施等）が求められる介護サービス事業者を対象に小多機能等の例を参考に、訓練の実施にあたって、地域住民の参加が得られるよう連携に努めなければならないこととする。

本市の地域密着型サービスの非常災害対策については、日立市指定地域密着型サービスの事業の運営に関する基準等を定める条例第6条にも規定されていますので、併せてご確認をお願いします。

【参考】 日立市指定地域密着型サービスの事業の運営に関する基準等を定める条例抜粋
(非常災害対策)

第6条 指定地域密着型サービス（定期巡回・随時対応型訪問介護看護及び夜間対応型訪問介護を除く。以下この条において同じ。）の事業を行う者は、消火設備その他の非常災害に際して必要な設備を設けるとともに、火災、地震、風水害等の非常災害に関する避難誘導及び救護活動等の具体的計画を立て、非常災害時の関係機関への通報及び連絡体制を整備し、それらを定期的に従業者に周知しなければならない。

2 指定地域密着型サービスの事業を行う者は、非常災害に備えるため、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行わなければならない。

3 指定地域密着型サービスの事業を行う者は、食糧、飲料水、医薬品等の備蓄に努めなければならない。

4 指定地域密着型サービスの事業を行う者は、非常災害時の安全確保を図るため、地域住民や他の社会福祉施設等との連携及び協力体制の構築に努めなければならない。

※ 地域密着型介護予防サービスについても、日立市指定地域密着型介護予防サービスの事業の運営に関する基準等を定める条例第5条に同様の規定あり

4 無資格者への認知症介護基礎研修受講の義務づけ

【無資格者がいない訪問系サービス（訪問入浴介護を除く）、福祉用具貸与、居宅介護支援を除く全サービス】
＜3年の経過措置期間を設ける・新入職員の受講について1年の猶予期間を設ける＞

認知症についての理解の下、本人主体の介護を行い、認知症の人の尊厳の保証を実現していく観点から、介護に関わる全ての者の認知症対応力を向上させていくため、介護に直接携わる職員が認知症介護基礎研修を受講するための措置を義務づける。

当該義務付けの対象とならない者は、各資格のカリキュラム等において、認知症介護に関する基礎的な知識及び技術を習得している者とされ、具体的には、看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、実務者研修修了者、介護職員初任者研修修了者、生活援助従事者研修修了者、介護職員基礎研修課程又は訪問介護員養成研修課程1級課程・2級課程修了者、社会福祉士、医師、歯科医師、薬剤師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、精神保健福祉士、管理栄養士、栄養士、あん摩マッサージ師、はり師、きゅう師等とされています。（解釈通知より）

なお、令和3年度介護報酬改定に関するQ&A（Vol.3）（令和3年3月26日）も御参照ください。

5 ハラスメント対策の強化【全サービス】

ハラスメント対策を強化する観点から、適切なハラスメント対策を求める。

「事業主が職場における性的な言動に起因する問題に関して雇用管理上講ずべき措置等についての指針」（平成18年厚生労働省告示第615号）及び「事業主が職場における優越的な関係を背景とした言動に起因する問題に関して雇用管理上講ずべき措置等についての指針」（令和2年厚生労働省告示第5号）を御参照ください。

また、留意事項通知において、カスタマーハラスメント防止のための方針の明確化等の必要な措置を講じることについても推奨されています。

6 高齢者虐待防止の推進【全サービス】 <3年の経過措置期間を設ける>

利用者の人権擁護、虐待の防止等の観点から、虐待の発生・再発を防止するための委員会の開催、指針の整備、研修の実施、担当者を定めることを義務づける。

「虐待防止のための措置に関する事項」は、運営規程に記載が必須となります。

なお、「経過措置期間であってもより早期に取り組むことが望ましいものである」とされています（令和3年度介護報酬改定に関するQ&A（Vol.3）（令和3年3月26日））ので、事業所としてどのような取り組むのか、運営規程の記載内容にどう反映するのか等の検討をしていただくようお願いします。

~~~~~

## お知らせ

本市が定める基準条例等は、これまで国の基準省令及び茨城県の独自基準と整合性を図ってきており、今回の介護報酬改定に伴う改正内容についても、本市においては目的達成のための必要最低限の基準を定めている基準省令のとおりとすることとしました。

そのため、下記の条例等について一部改正を行いましたのでお知らせします。改正後の条例等は、後日、市ホームページ（日立市例規集）に掲載予定です。

※ 指定地域密着型サービス及び指定地域密着型介護予防サービスについては、条文構成の関係上、条例改正はしていません。基準省令をご覧ください。

- 1 日立市指定介護予防支援の事業の運営に関する基準等を定める条例
- 2 日立市指定居宅介護支援の事業の運営に関する基準等を定める条例
- 3 日立市指定基準型訪問介護サービス及び指定基準型通所介護サービスの事業の運営に関する基準を定める要綱

以 上